

Reinforcing Our Commitment to Sustainable Growth



TAIHEIYO CEMENT

www.taiheiyo-cement.co.jp

アニュアルレポート 2017年3月期

2017

お問い合わせ先

太平洋セメント株式会社 総務部IR広報グループ
〒135-8578 東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル
tel: 03-5531-7334 fax: 03-5531-7551
e-mail: ir-com@taiheiyo-cement.co.jp



17090001NT

Reinforcing Our Commitment to Sustainable Growth

持続的成長に向けた取り組みをさらに強化

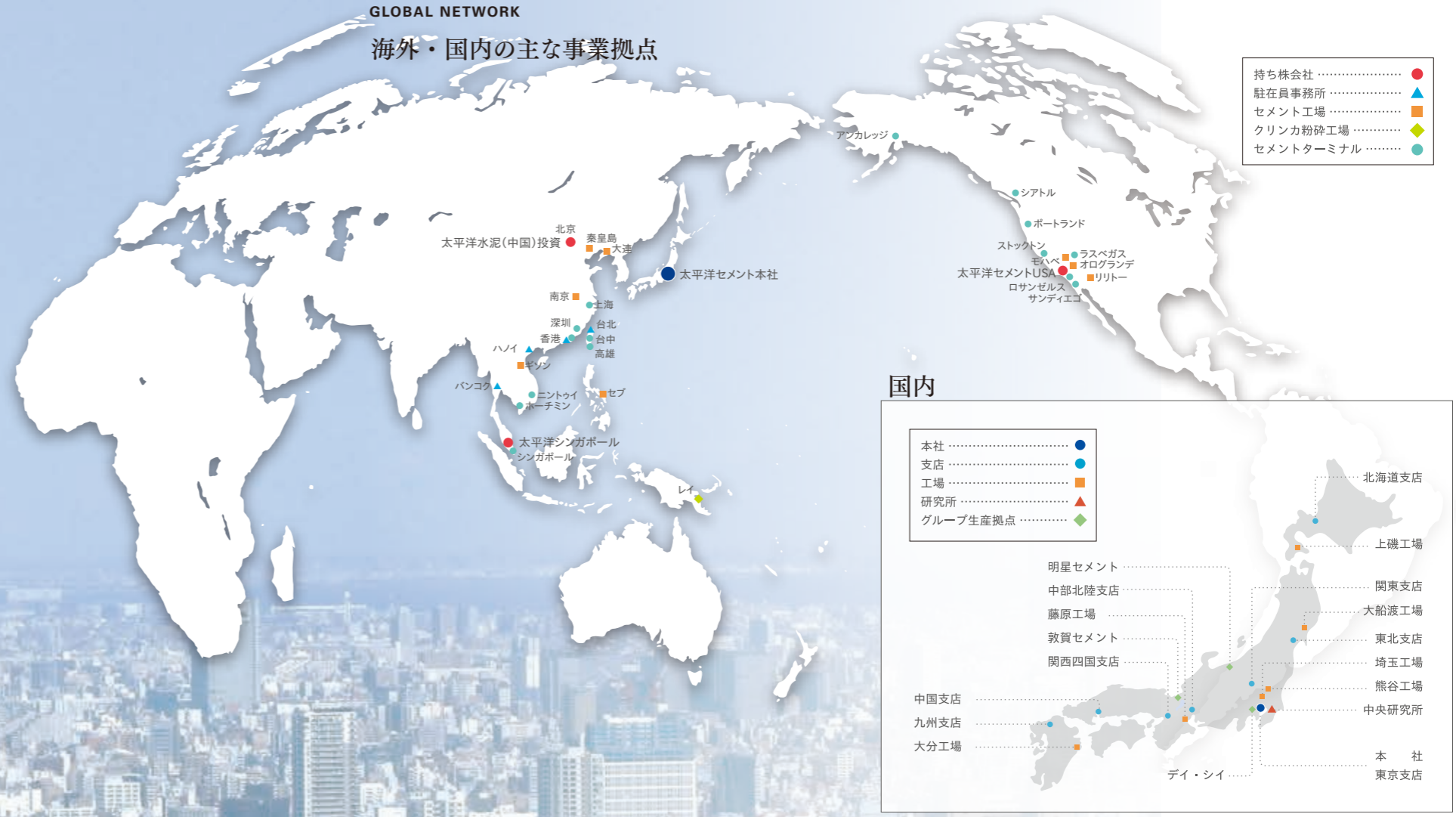
プロフィール

太平洋セメントグループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としています。この理念のもと、経営資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化をめざしてまいります。

同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献してまいります。

GLOBAL NETWORK

海外・国内の主な事業拠点



目次

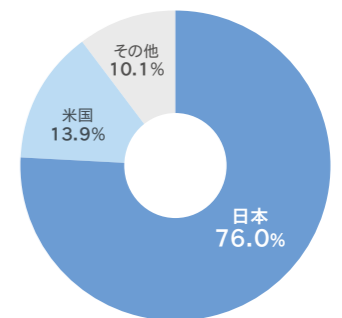
- 目次／プロフィール／財務ハイライト
- 1 海外・国内の主な事業拠点
- 2 ステークホルダーの皆様へ
- 4 特集：太平洋セメントグループの「ありがたい姿・目指す方向性」の実現に向けた成長投資とアクション
- 6 2016年度部門別営業概況
- 8 2017年度の事業方針
- 15 主な経営データ
- 16 連結貸借対照表
- 17 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 セグメント情報
- 21 会社概要

財務ハイライト

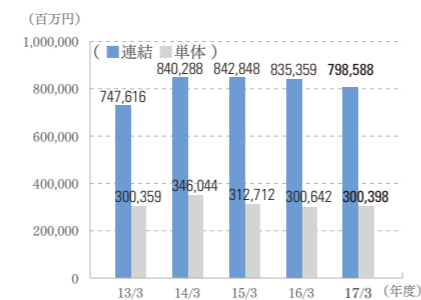
連結		2016年度	2015年度
売上高	(百万円)	798,588	835,359
営業利益	(百万円)	63,235	60,433
経常利益	(百万円)	59,802	60,225
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	47,597	36,404
純資産	(百万円)	400,034	357,073
総資産	(百万円)	1,015,415	1,014,075
一株当たり当期純利益	(円)	38.39	29.63

単体		2016年度	2015年度
売上高	(百万円)	300,398	300,642
営業利益	(百万円)	30,611	32,952
経常利益	(百万円)	34,702	36,214
当期純利益	(百万円)	36,970	26,326
純資産	(百万円)	258,428	228,610
総資産	(百万円)	571,613	587,574
一株当たり当期純利益	(円)	29.64	21.30
一株当たり年間配当金	(円)	6.00	6.00

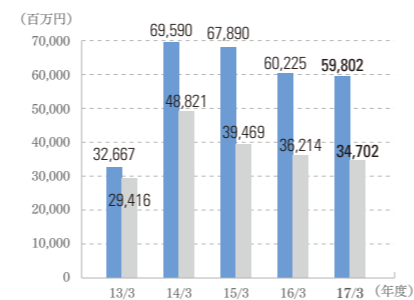
地域別売上高構成比 (2017年3月期連結)



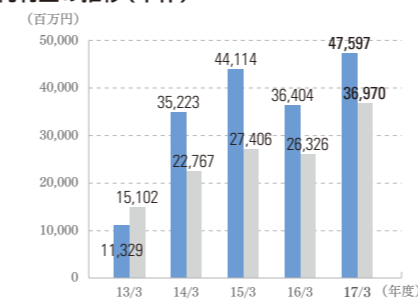
売上高の推移



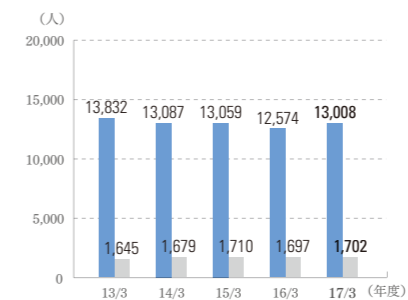
経常利益の推移



親会社株主に帰属する純利益の推移 (連結) 純利益の推移 (単体)



従業員数の推移



その他地域の内訳
中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、パプアニューギニア

Reinforcing Our Commitment to Sustainable Growth

持続的成長に向けた取り組みをさらに強化



当期のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策による下支えもあり、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費や設備投資は力強さを欠きました。英国のEU離脱の影響、米国新政権の政策運営の動向など、世界経済情勢の不確実性が高まる中、各企業は先行きを慎重に見る姿勢を強めています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、政策の下支えなどにより、景気減速に歯止めの兆しが見られました。その他アジア地域経済は、輸出が回復したことにより、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当期の売上高は7,985億8千8百万円と前期に比べ367億7千万円の減収となりました。営業利益は632億3千5百万円と前期に比べ28億1百万円の増益、経常利益は598億2百万円と前期に比べ4億2千2百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は475億9千7百万円と前期に比べ111億9千2百万円の増益となりました。

今後のわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、世界経済の不確実性や国際政治情勢の混迷が強まり、景気を下押しするリスクを抱えていることから、経営環境の変化を注意深く見極める必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や防災・減災対策、都市部の大型再開発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が徐々に始まることから、需要の回復が期待されます。一方で、建設現場の人手不足が顕在化しており、需要の下振れリスクに留意する必要があります。

また、米国経済は、雇用環境や企業の業況が堅調に推移し、設備投資や個人消費の回復傾向が続き成長が加速することが期待されるものの、政策運営の不透明感は強く、動向を注視する必要があります。

こうした中、太平洋セメントグループは、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、2017年度も持続的成長の実現に向けた取り組みをより強力に推進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,530億円、営業利益650億円、経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円を予想しております。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 福田 修二

福田修二

特集 太平洋セメントグループの「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた成長投資とアクション



株式会社デイ・シイを完全子会社化

2016年8月、持分法適用関連会社の株式会社デイ・シイを株式交換により、完全子会社化しました。

同社は、首都圏を中心にセメント事業、資源事業、環境事業、不動産事業等を展開しており、神奈川県川崎市に臨海工場を持つ強みを活かし首都圏のインフラ整備等への建設資材供給に重要な役割を果たすとともに、当社同様、資源循環型社会の形成に向け、廃

棄物・副産物の再資源化にも取り組んでいます。

今後は、太平洋セメントグループとしての一体経営により経営資源の最適化を推進させることにより首都圏における更なる事業基盤の強化を実現するとともに、高品質な製品やソリューションの提供を通じて安全・安心な社会づくりにも積極的に貢献していきます。



2020年東京五輪需要に向け東京サービスステーションの供給体制を強化

東京サービスステーション(以下、東京SS)は、2020年東京五輪開催を控え想定されるセメント需要増に対応するため、2016年3月にセメント系固化材(※)設備を新設し、2017年3月には20,000トンセメントサイロを増設しました。

東京SSは、国内最大級のセメント貯蔵能力を有し、国内最大の需要地である首都圏にセメントを安定供給してきましたが、今回の増設により東京五輪会場整備等の関連工事に向け、万全の供給体

制を整えました。また、新設のセメント系固化材設備からは新国立競技場建設工事向けの出荷が開始されております。

今後も計画されている大型工事に対して安定供給に務めて参ります。

※セメント系固化材…軟弱な土、発生土などを固化し良質な土に改良するための材料

岩手県大船渡市で環境に配慮したバイオマス発電事業に参入

2016年8月、新電力のイーレックス株式会社との共同出資により、大船渡発電株式会社(岩手県大船渡市)を設立し、木質バイオマスによる電力卸事業に参入します。本事業は、新会社が当社の大船渡工場内に発電出力75MW(国内最大規模、循環流動層ボイラ採用)の発電設備を建設し、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を利用して電力卸事業を行うものです。発電所は2019年末に完成し、以降20年にわたり発電・売電する計画です。

バイオマス燃料として、主にパーム椰子殻(PKS)を使用しますが、燃料の多様化に対応するためパーム空果房(EFB)も使用します。EFBは、これまではパームオイル搾油工程で廃棄されていましたが、当社は、サラヤ株式会社(大阪)、リマテック・アンド・KSNタイランド社(タイ)、グリーン・バイオマス社(マレーシア)と協同でEFBの発電燃料化に成功しており、本事業ではEFBとPKSの混焼により、安定的

な操業を確保します。本発電所が年間48万MWh(一般家庭約11万世帯分の電力消費量に相当)発電することにより、年間28万5000トンのCO₂排出削減に貢献することができます。

本事業を通して環境に優しい再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、新会社の従業員や燃料輸送関連などで地元雇用を創出し、東北復興と地域経済の活性化にも寄与していきます。

事業会社と設備の概要	
会社名	大船渡発電株式会社
総事業費	235億円
出資構成	太平洋セメント65%、イーレックス35%
発電設備	循環流動層ボイラ、再熱式蒸気タービン採用
発電出力	75MW



パーム空果房(EFB)：パームヤシの房から実を取り出した後に残る空果房



パーム椰子殻(PKS)：マレーシアやインドネシアなど東南アジアで栽培されるパームヤシの実からの搾油時に発生する殻



セメント事業

国内・海外ともに減収ながら、営業利益では増益

セメントの国内需要は、公共工事の減少、資材費や労務費の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、4,177万トンと前期に比べ2.0%減少しました。そのうち、輸入品は27万トンと前期に比べ12.6%減少しました。一方、総輸出数量は1,152万トンと前期に比べ8.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,437万トンと前年同期に比べ2.0%減少しました。輸出数量は435万トンと前期に比べ9.2%増加しました。

以上の結果、国内セメント事業の売上高は3,850億6千万円と前期比76億3千9百万円の減収となりました。営業利益につきましては、販売数量が減少する中で、生コン関連の増益、変動費の抑制などにより295億2千6百万円と前期比10億1千5百万円の増益となりました。

海外につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナムおよびフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。また、為替は円高となりました。

以上の結果、海外セメント事業の売上高は1,738億5千4百万円と前期比81億6千8百万円の減収となりました。営業利益につきましては、米国市場が堅調に推移したことから、93億7千1百万円と前期比32億5千1百万円の増益となりました。

■ 売上高	5,589億1千5百万円	▲ 前期比158億8百万円の減収
■ 営業利益	388億9千8百万円	■ 前期比42億6千6百万円の増益

資源事業

子会社の連結除外により減収・減益

骨材事業は、東北・四国地区等を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等が採算改善に寄与しました。鉬産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業の受入数量は、前期を上回りました。しかし、一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、減収・減益となりました。

■ 売上高	801億7千7百万円	▲ 前期比133億5千6百万円の減収
■ 営業利益	77億5千9百万円	▲ 前期比3億5千3百万円の減益



環境事業

廃棄物処理、石膏販売の増加により増収・増益

廃棄物処理および石膏販売などが堅調に推移しました。また、熊本地震で発生した災害廃棄物処理の取り組みを進めたことから増収、増益となりました。

■ 売上高	779億1百万円	■ 前期比44億4千万円の増収
■ 営業利益	76億6千6百万円	■ 前期比1千1百万円の増益

建材・建築土木事業

販売が低調により減収、減益

建築材料および土木材料が低調に推移したことなどから、減収、減益となりました。

■ 売上高	740億2千7百万円	▲ 前期比68億2千6百万円の減収
■ 営業利益	60億6千1百万円	▲ 前期比6千8百万円の減益



その他事業

エンジニアリング事業が低調により減収、減益

当事業は、不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の各事業で構成されます。エンジニアリング事業において工事の受注が低調に推移したことなどにより、減収・減益となりました。

■ 売上高	753億3千1百万円	▲ 前期比98億9千万円の減収
■ 営業利益	32億6千7百万円	▲ 前期比7億4千6百万円の減益





守りから攻めへ提案営業を積極的に展開

セメント事業

セメント需要は回復基調へ

2016年度は国内セメント需要が伸び悩み、4,177万トンという低い水準にとどまりました。しかし、2016年11月頃から前年比で増加に転じており、2017年度のセメント需要はやや上向くとみています。なお、当社では、前期比約120万トン増の4,300万トンと予想しています。

今後、東京オリンピック・パラリンピック会場整備をはじめ、リニア中央新幹線の新設、北海道新幹線や北陸新幹線の延伸、熊本地震の復興といった大型工事が控えており、需要は拡大していく見方が強くなります。しかし、近年、工法の変化などにより工事におけるセメント使用量が低下しており、以前と同じ感覚で需要を想定すると見誤るおそれがあります。先の予想値4,300万トンも、こうした動向を踏まえてのものです。

中長期的には、2019年度前半までは需要は確実に伸びるのではないかとみています。また、オリンピック・パラリンピック需要が終了した後も極端に需要が落ち込むことはないかとみています。これから先、下水道や橋梁など日本各地でインフラの更新時期を迎えることから、需要は4,000万トンを切らずに4,100万トン前後を維持し、その時々プロジェクトの需要が上乘せられることにより、年間4,300～4,400万トンで推移していくとみています。

守りから攻めに転じる

2017年度はセメントの需要回復が見込まれる事業環境のもと、「守りから攻めへ」を大きなテーマに掲げ、様々な施策に取り組みます。特に、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、当社が強みをもつ首都圏で需要の伸びが見込まれるプロジェクトに対しては、需要を最大限に獲得できるよう注力していきます。

販売政策では、販売店の活性化を促進するべく、新たな制度を設けることも検討しています。例えば、販売店の中にはセメント・生コン以外の商材を中心に扱う会社も多いことから、このような販売店に対しては当社商材の販売により積極的に取り組んでもらえるような制度の導入も検討しています。

同時に、ユーザーニーズの把握、提案営業の推進にも注力していきます。お客様のご要望に対処するだけでなく、お客様が何に困っているのか、何を求めているのかを把握し、問題解決に向けた提案を行っていくことを考えています。

価格政策については、単純に価格面だけで判断していただくのではなく、総合的なサービスの中でお客様が妥当と判断していただけるように取り組みたいと考えています。但し、昨秋からの石炭価格高騰を受け、製造コストが上昇していることから、状況の推移を多角的に見極めたうえで、どのように対処すべきかを検討していきます。

生コン政策については、直系生コン会社の体質強化を図ります。

あらゆる面で競争力をもち、地域をリードする会社に成長させていきます。系列ユーザーに対しましては、特に地方で深刻な問題となっている人手不足や後継者問題を解決するため、人材確保や後継者育成面で積極的にサポートしていきたいと考えています。

また、国土交通省が推進する「i-Construction」が注目を集めています。これは、ICTを活用して建設現場の生産性向上、労働時間の短縮などを促進する取り組みですが、当社としてもこうした近代化に向けた取り組みに対し、生コン会社と議論を深め対応していきます。

また、コンクリートのプレキャスト化(あらかじめ工場でコンクリート部材を製造し、工事現場に運搬して組み立てる方法)が進む中、二次製品会社との連携をより綿密にしていきます。当社は、多くの二次製品会社と発足当初から資本参加や技術指導をしてきており、こうした関係をさらに強化することでプレキャスト化がより一層進行した際には、二次製品業界における当社ステータスをさらに上げていくことができるのではないかと考えています。

セメント系固化材の需要増への対応

セメント系固化材は2016年度、過去最高に近い販売数量を達成しました。セメント系固化材が使用される場所が増え、用途も広がっているためです。例えば、液状化対策とは無縁だった熊本地震の復旧工事においても使用されるようになりました。また、河川の堰堤のひびにセメント系固化材を注入し、固める工法が全国的に採用されています。われわれの事業からすると、セメント系固化材が最初に使用され、次いでコンクリート等が使用されることが多いので、その需要動向に注視しています。セメント系固化材需要の増加に対しては、設備の新設、供給能力の向上、輸送手段の充実を図っていきます。



取締役専務執行役員
セメント事業本部長
不原 正文



2017 年度の事業方針

既存コア事業を拡大し、将来のコア事業育成にも注力

資源事業

「稼ぐ力」を強化し、利益を最大化

既存コア事業である骨材・鉱産品事業の2017年度の事業方針として、『稼ぐ力』の強化と利益の最大限の取り込みを目指します。

骨材事業は関東エリアにおいて伸びると期待しています。2016年度は伸び悩んだ需要も、2017年に入り東京オリンピック・パラリンピック関係の需要が動き出しております。われわれは、オリンピック招致決定の段階から、需要を最大限に取り込むべく東京湾岸部のヤード拡張など物流体制を整備・強化してきました。

また、関東エリアには従来では、上磯工場(北海道)・大分工場の2工場から石灰石骨材を供給してきましたが、利益最大化を図るために、上磯品は関東エリア、大分品は西日本エリアに振り向けました。これにより、販売数量が伸びない中であっても、物流効率化によるコスト削減効果により利益をあげることができました。

さらに、骨材事業では、セメント事業本部と連携し戦略商品化を推進していきます。セメントが差別化の余地の少ない商品である一方、骨材は差別化を図ることができる商品と考えていますので、戦略商品として事業展開していきます。

鉱産品事業では、主力である鉄鋼メーカー向けの石灰石の拡販と価格適正化に注力します。国内および韓国、台湾へ供給していますが、中国の生産設備過剰の影響で各鉄鋼メーカーは厳しい状況にあり、昨年度は値上げを実施できませんでしたが、今後も価格適正化に取り組んでいきます。輸出地域を拡大することによって拡販するという選択肢もありますが、マーケット価格を考慮すれば現実的には難しいのではないかと考えています。今後は更なるシェアアップを含め引き続き利益の最大化を追求していきます。

土壌ソリューション事業では、残土(土木工事で穴を掘った際に出る土砂)処理が、現状では東京外環自動車道(以下、外環)の工事で相当量出始めています。建設発生土と同様、情報収集に努め、安定収益の確保を目指していきます。この事業で最も期待しているのは、重金属による汚染土壌を不溶化処理する「デナイト」です。外環工事ではデナイトの技術を基に開発した中性セメント系固化材の使用が

見込まれており、今後リニア中央新幹線の工事が本格化してくれば、さらに数量を増加させることができるものと考えています。日本の国土の実情と厳しい法規制等を考えれば、今後も様々な需要が出てくるのではないかと期待しています。

成長戦略を担う海外展開、機能性マテリアル事業

将来のコア事業育成のため、海外展開と機能性マテリアル事業に注力していきます。海外には既に上海、タイ、ベトナムに拠点を設け、現状では、排脱石膏や無水石膏など国内では環境事業が取り扱う商材が中心となっております。いずれは、高純度珪石などの鉱産品事業を展開していきたいと考えています。

機能性マテリアル事業には期待できる製品が多数あります。その一つが、蛍光体原料のチッカライトです。市場規模はそれ程大きくないものの順調に伸びてきており、今後は海外展開も検討しています。高純度SiC(炭化ケイ素)も期待できます。電気の無駄を極力少なくできることから近年需要が高まっているパワー半導体向けに展開していくことを検討しています。既にテストでは好評価が得られており、今年度中の増産に向けた設備投資を目指しています。この他、機能性中空粒子も次年度以降に事業化できるよう、中央研究所と連携を密にしながら取り組んでいます。

さらに、グループ会社の経営基盤の強靱化にも取り組みます。選択と集中の方針のもと、合併・統合などを経て、現在では37社となっています。財務体質の改善も進んでおり、引き続き製販一体の戦略調整によって利益の最大化を目指します。

グループ会社、協力会社も含め一丸となり、メーカーとしての誇りを持ち社会貢献できるよう、災害・事故・クレームを起こさないよう取組みを強化していきます。



取締役常務執行役員
資源事業部担当
環境事業部担当
安藤 國弘

石炭灰ビジネスの深化・発展、既存ビジネスの収益力強化

環境事業

海外の実情に即したビジネスモデルの構築

2017年度の事業方針の第一は、石炭灰処理ビジネスの深化・発展です。石炭火力発電所の大増設に伴い、今後増大が見込まれる石炭灰を処理する使命があります。しかしながら、セメント原料としての処理は既に限界に近づいていることから、今後は石炭灰輸出を拡大させることにより処理増を目指していきます。石炭灰の輸出には、輸出入双方の国の環境行政の違いや国際条約等もクリアしていかなければなりません。当社には韓国・香港への石炭灰の輸出実績があり、他国にも広げていけると考えています。既にタイへの輸出許可も承認され、2017年度下期からサイアムセメント向けの輸出開始を見込んでいます。

一方、国内においては、従来なかなか普及してこなかった石炭灰の使用法を検討しています。例えば、混合セメントやセメント製造の仕上工程における石炭灰の使用を増やしていくことです。使用する上で障壁となっていた石炭灰中に含まれる未燃カーボンを除去・低減する技術の導入も決定しており、2017年度末には試験運転を開始する計画です。これにより、建材や混和剤などの用途でも使いやすくなることから、石炭灰の利用拡大が期待できます。

第二の事業方針は、既存ビジネスの収益力最大化です。現在、セメント工場で受け入れている産業廃棄物の多くは、他所では埋め立てるしかない処理困難なものばかりですが、当社には灰水洗システムにより焼却飛灰から塩素分を除去するなど、困難を克服し事業化してきた実績があります。今後、炭素繊維やリチウム電池、太陽光パネルなど新たな処理困難物に対しても、処理方法の研究開発を進め、将来的に大きな収益の柱に成長させられると考えています。

第三の事業方針は、戦略的海外展開です。2016年度に発足した海外事業チームが海外事業本部と連携しながら進めていますが、2017年度では受入が増大する石炭灰等の輸出を拡大させます。また、アクア事業で取り扱っているセラクリーンは、東南アジアでの展開を進めていきます。さらに、エコセメントシステムや灰水洗システム、AKシステム(都市ごみを生分解反応により、セメント資源化)などの海

外への技術導出も検討しています。

海外展開は、現地のセメント工場周辺が事業を構築する上で最適と考えていますが、国や地域の実情に即したビジネスモデルの構築を進めていきます。

福島復興に引き続き貢献

福島復興事業については、フェーズ2に入った『放射性物質の分離による焼却灰および汚染土壌の資材化実証調査業務』が非常に高い評価を得ており、行政からの要請があれば『ポスト飯館』を検討していきます。また、福島イノベーション・コースト構想のもと、貴金属回収のモデル事業などにも取り組んでいます。但し、これらの事業は利益重視というよりもあくまでも福島への貢献を念頭に取り組んでいきます。

また、国際的な地球環境問題にも対処していきます。フライアッシュセメントの輸出をはじめ、広い意味で二酸化炭素を減少させるリサイクル事業を考えていきます。

グループ経営の面では、産廃処理のナコードは業績が好調であることから、さらなる事業拡大を検討しています。東京たまエコセメントは20年の事業契約期間の半ばの10年が経過し、安定操業を継続しています。東北エコ・テクノ(福島県南相馬市)は復興事業の一翼を担っていること、コムリス(愛知県碧南市)はリニア中央新幹線工事向け商材供給面でのメリットを有していることから、それぞれ強化していきます。



2017 年度の事業方針

17中計目標の営業利益達成を柱にCSR経営にも注力

海外事業

四つの柱を方針に

2017年度の事業方針には、4つの柱があります。第一の柱は、17中計目標の営業利益175億円の達成です。米国・中国の需要が想定を下回り、2016年度では計画未達となりましたが、本年度はそれぞれの拠点で収益基盤強化に取り組んでいきたいと思えます。

第二の柱は、新規事業の開拓と推進です。主にアジア周辺の成長が期待できるエリアにおいて、生産設備の取得、工場建設や買収などを通してセメント生産販売の拡大を目指します。こうしたプロジェクトは時間を要するとともに、資金、出資形態、その国の環境、市場、関係者、さらに国際情勢なども冷静に判断していかなければなりません、海外拠点を拡げていく方針に変更はありません。

第三の柱は、トレーディング事業の拡大です。2016年度は2009年度以来、最多のセメント・クリンカ輸出数量を記録しましたが、これは国内需要が想定よりも減少したことにより輸出余力が増えたこととも関連しています。2017年度も国内需要の変動に柔軟に対処するとともに、輸出先の市況の変化に留意し高い採算性を確保するよう対応します。一方で引き続き混合セメントの輸出拡大にも力を入れていきます。また、2016年度好調であった三国間貿易やバルク輸出については、今後とも各国の法規制や状況などを見極め推進していきます。

第四の柱は、CSR経営の推進です。特に労働災害ゼロの取り組みを最重要課題に位置づけています。海外事業所は日本とは異なり従業員や協力業者の数が多く、安全意識も日本と同レベルにまで引き上げていくことが困難な地域もあります。しかし、働く人の安全に国境はなく、どこの国であっても等しく安全を確保していかなければなりません。海外事業本部技術部による定期的な安全査察や海外子会社の安全担当者を招聘した会議開催などを通して、安全管理体制の強化を図り、一層の安全意識の向上を粘り強く行っていきます。

各国の動向を注視し、さらなる利益上積み

米国は、2017年度も引き続き伸びが期待できます。2015年9月に買収したオログランド工場が2016年度はフルに寄与し販売量は2割増になりました。値上げも進んでおり、売上高・営業利益ともにさらなる上積みを目指します。

中国は、2016年度には需要減少に価格安も重なり、非常に苦しい経営環境となりましたが、2016年度の下半期からは需要増に転じ、価格も回復してきています。この流れは2017年度も継続するとみており、中国事業の業績改善に努力します。

ベトナムは堅調に需要を伸ばしてきましたが、競合メーカーの供給能力が増加し、今ではセメント輸出国となっています。当社のベトナム事業は堅調な業績をあげていますが、国有会社の民営化や競合メーカーによる工場増設などの動きに注視して対応していきます。

フィリピンは、経済が一段と活況を呈し、今後もセメント需要拡大が見込めるものと考えています。この旺盛な需要を確実に取り込むべく、供給能力の拡充に取り組みます。また、販売力強化のため、供給基地の建設も計画していきます。



取締役常務執行役員
海外事業本部長
江上 一郎

業容拡大により、17中計の目標達成を目指す

建材・建築土木事業

収益力と財務体質を強化し、成長と拡大戦略を加速

当事業は、建材事業部発足時から増益基調でしたが、2017年度は工事の進捗遅れもあり踊り場的な1年になるとみています。しかし、17中計の最終年度であることから、17中計目標の達成のために収益力と財務体質のさらなる強化を図るべく、業容拡大により収益基盤を強化します。特に、既存事業とのシナジー効果が見込める領域では、他社との提携やM&Aも視野に入れ業容拡大を図りたいと考えています。

一方、採算性と効率を追求する観点から各社の事業環境を注視し、グループ各社の経営支援や事業再編を見据えた施策も実行していきます。

次に、「成長と拡大」戦略の加速を図るため、3つの方針を掲げました。

第一は、グループ各社と連携した営業活動を積極的に展開し、東京オリンピック・パラリンピックやリニア中央新幹線、首都圏の鉄道網等の大型プロジェクト関連工事向けの需要を確実に受注につなげていきます。われわれは、いち早く体制づくりに着手し、既に「プロジェクト推進会議」と「シナジー開発連絡会」を設けています。

「プロジェクト推進会議」は、先に述べた大型プロジェクト関連工事において確実に受注していけるよう、グループで有機的に営業活動を展開していくことを目的として開催しています。われわれの事業では、基礎工事である地盤改良から竣工前の外構・舗装工事に至るまで、グループ各社が幅広い領域において事業展開しており、グループ各社が連携することでより大きな効果が効率的に得られるよう「グループ経営体制」を構築していきます。

「シナジー開発連絡会」は、グループ各社の商材や固有の技術を相互に活用することにより、新たな商材や工法を開発しようという取り組みです。中央研究所と連携しながら進めており、昨年度から設定されたテーマに基づきワーキンググループを編成し検討を深化させています。

第二は、国内プレミックス事業の強化です。老朽化するインフラの

維持補修市場の拡大や、深刻化する人手不足の中で工事現場における省力化が求められています。プレミックスとは、セメントや砂にエッセンス(種材)を加え、工場でもって混合し出荷される袋製品ですが、施工の省力化も念頭に対応していかなければなりません。例えば、工事現場における女性職人も増加していることから、軽くてハンドリングしやすい容量で提供するなど多様なニーズが考えられます。また、国土交通省が推進する「i-Construction」においても当事業ではプレキャスト化促進の面で貢献することができますし、事業拡大の機会にもなると捉えています。当社グループのお客様であるプレキャスト製品メーカーとの技術交流を活性化させることで、商材を含めたお客様のニーズに応えていけると考えています。

第三は、海外展開の強化です。現在、グループ会社では、小野田ケミコが、ベトナム・ホーチミン市で地下鉄の地盤改良工事を行っており、現地法人の設立を進めています。さらに、市場の伸びが期待されるミャンマーにも駐在員事務所を設け、情報収集や営業活動にあたっています。太平洋マテリアルは、従来から行なっている製品輸出の強化を図るとともに、東南アジアにおける新たなビジネスモデル創出の検討を進めています。

次世代を担うグローバル人材の育成

人材育成面では、グループ各社と人事交流をさらに進め、グループ各社事業の知見を蓄積、共有することなどにより、当事業の次世代を担う人材のスキル向上につなげていきます。また、海外拠点にグループ各社から事業知見を有する人材を配置し、グローバル人材育成も図っていきます。

また、安全衛生やリスク管理、品質管理と同様、コンプライアンス遵守にもグループをあげて取り組んでいきます。



取締役常務執行役員
建材事業部担当
服原 克英

- 15 主な経営データ
- 16 連結貸借対照表
- 17 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 セグメント情報
- 21 会社概要

Reinforcing Our Commitment to Sustainable Growth



連結貸借対照表 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	60,516	53,539	支払手形及び買掛金	79,676	73,893
受取手形及び売掛金	171,946	161,392	短期借入金	134,428	160,421
商品及び製品	31,835	31,187	1年内償還予定の社債	11,120	450
仕掛品	1,708	1,485	未払法人税等	5,914	8,351
原材料及び貯蔵品	42,422	42,624	繰延税金負債	4	5
繰延税金資産	9,098	6,886	賞与引当金	5,742	5,723
短期貸付金	3,896	3,018	その他の引当金	410	751
その他	12,595	9,721	その他	71,613	71,631
貸倒引当金	△1,125	△938	流動負債合計	308,910	321,229
流動資産合計	332,895	308,918			
			固定負債		
固定資産			社債	35,035	46,155
有形固定資産			長期借入金	160,346	187,471
建物及び構築物	470,741	448,950	繰延税金負債	8,378	3,527
減価償却累計額	△334,287	△316,242	退職給付に係る負債	24,217	22,814
建物及び構築物(純額)	136,454	132,708	役員退職慰労引当金	568	433
機械装置及び運搬具	858,953	841,895	特別修繕引当金	121	245
減価償却累計額	△723,573	△694,744	その他の引当金	981	747
機械装置及び運搬具(純額)	135,380	147,151	リース債務	21,285	15,662
土地	160,571	140,726	資産除去債務	7,520	7,990
建設仮勘定	19,083	20,950	その他	48,013	50,725
その他	108,599	108,807	固定負債合計	306,469	335,772
減価償却累計額	△62,938	△62,732	負債合計	615,380	657,002
その他(純額)	45,660	46,074			
有形固定資産合計	497,151	487,611	純資産の部		
			株主資本		
無形固定資産			資本金	86,174	86,174
のれん	3,409	6,432	資本剰余金	59,548	50,925
その他	34,250	37,487	利益剰余金	228,914	188,731
無形固定資産合計	37,660	43,919	自己株式	△10,911	△979
			株主資本合計	363,725	324,851
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	84,781	115,443	その他の有価証券評価差額金	9,830	4,755
長期貸付金	3,238	1,127	繰延ヘッジ損益	48	16
退職給付に係る資産	17,352	8,968	土地再評価差額金	5,065	4,665
繰延税金資産	19,056	23,258	為替換算調整勘定	△12,862	△4,174
その他	31,613	31,483	退職給付に係る調整累計額	△3,987	△11,829
貸倒引当金	△8,333	△6,655	その他の包括利益累計額合計	△1,906	△6,566
投資その他の資産合計	147,708	173,626	非支配株主持分	38,215	38,787
固定資産合計	682,520	705,156	純資産合計	400,034	357,073
資産合計	1,015,415	1,014,075	負債純資産合計	1,015,415	1,014,075

連結損益計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日より 2016年3月31日まで)
売上高	798,588	835,359
売上原価	599,924	640,375
売上総利益	198,664	194,983
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,518	2,967
その他	132,911	131,582
販売費及び一般管理費合計	135,429	134,550
営業利益	63,235	60,433
営業外収益		
受取利息	690	604
受取配当金	959	959
不動産賃貸料	311	384
持分法による投資利益	2,009	5,292
その他	1,916	4,216
営業外収益合計	5,888	11,456
営業外費用		
支払利息	4,998	6,492
その他	4,321	5,172
営業外費用合計	9,320	11,664
経常利益	59,802	60,225
特別利益		
固定資産処分益	648	1,666
投資有価証券売却益	4,012	1,325
負ののれん発生益	16,874	-
その他	126	290
特別利益合計	21,661	3,282
特別損失		
固定資産処分損	3,965	3,205
投資有価証券売却損	24	81
投資有価証券評価損	68	374
減損損失	20,693	5,757
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	936	1,497
特別損失合計	28,723	10,915
税金等調整前当期純利益	52,741	52,592
法人税、住民税及び事業税	8,830	14,334
法人税等調整額	△3,646	678
法人税等合計	5,184	15,012
当期純利益	47,556	37,579
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40	1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	47,597	36,404

連結包括利益計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日より 2016年3月31日まで)
当期純利益	47,556	37,579
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	3,721	△1,864
繰延ヘッジ損益	18	△5
土地再評価差額金	-	237
為替換算調整勘定	△8,851	△2,869
退職給付に係る調整額	7,966	△7,728
持分法適用会社に対する持分相当額	588	△3,378
その他の包括利益合計	3,443	△15,608
包括利益	51,000	21,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,257	21,758
非支配株主に係る包括利益	△1,257	212

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日より 2016年3月31日まで)	科目	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日より 2016年3月31日まで)
株主資本			繰延ヘッジ損益		
資本金			当期首残高	16	2
当期首残高	86,174	86,174	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	14
当期変動額合計	-	-	当期変動額合計	31	14
当期末残高	86,174	86,174	当期末残高	48	16
資本剰余金			土地再評価差額金		
当期首残高	50,925	50,757	当期首残高	4,665	4,295
当期変動額			当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△88	167	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	400	369
自己株式の処分	546	0	当期変動額合計	400	369
株式交換による変動額	8,165	-	当期末残高	5,065	4,665
当期変動額合計	8,623	167	為替換算調整勘定		
当期末残高	59,548	50,925	当期首残高	△4,174	649
利益剰余金			当期変動額		
当期首残高	188,731	158,939	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,688	△4,823
当期変動額			当期変動額合計	△8,688	△4,823
剰余金の配当	△7,474	△7,370	当期末残高	△12,862	△4,174
親会社株主に帰属する当期純利益	47,597	36,404	退職給付に係る調整累計額		
土地再評価差額金の取崩	-	14	当期首残高	△11,829	△4,148
連結範囲の変動	-	743	当期変動額		
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	59	-	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,842	△7,680
当期変動額合計	40,182	29,791	当期変動額合計	7,842	△7,680
当期末残高	228,914	188,731	当期末残高	△3,987	△11,829
自己株式			その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△979	△934	当期首残高	△6,566	7,707
当期変動額			当期変動額		
自己株式の取得	△10,045	△46	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,660	△14,274
自己株式の処分	482	0	当期変動額合計	4,660	△14,274
株式交換による変動額	△369	-	当期末残高	△1,906	△6,566
当期変動額合計	△9,932	△45	非支配株主持分		
当期末残高	△10,911	△979	当期首残高	38,787	44,845
株主資本合計			当期変動額		
当期首残高	324,851	294,937	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△571	△6,057
当期変動額			当期変動額合計	△571	△6,057
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△88	167	当期末残高	38,215	38,787
剰余金の配当	△7,474	△7,370	純資産合計		
当期純利益	47,597	36,404	当期首残高	357,073	347,490
土地再評価差額金の取崩	-	14	当期変動額		
自己株式の取得	△10,045	△46	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△88	167
自己株式の処分	1,029	0	剰余金の配当	△7,474	△7,370
連結範囲の変動	-	743	親会社株主に帰属する当期純利益	47,597	36,404
株式交換による変動額	7,795	-	土地再評価差額金の取崩	-	14
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	59	-	自己株式の取得	△10,045	△46
当期変動額合計	38,873	29,914	自己株式の処分	1,029	0
当期末残高	363,725	324,851	連結範囲の変動	-	743
その他の包括利益累計額			株式交換による変動額	7,795	-
その他有価証券評価差額金			連結子会社と非連結子会社との合併による増減	59	-
当期首残高	4,755	6,908	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,088	△20,331
当期変動額			当期変動額合計	42,961	9,582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,074	△2,153	当期末残高	400,034	357,073
当期変動額合計	5,074	△2,153			
当期末残高	9,830	4,755			

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日より 2016年3月31日まで)	科目	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日より 2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,741	52,592	定期預金の増減額 (△は増加)	△4,855	△350
減価償却費	44,459	43,957	固定資産の取得による支出	△48,638	△35,922
のれん償却額	2,518	2,967	固定資産の売却による収入	4,276	6,061
持分法による投資損益 (△は益)	△2,009	△5,292	その他償却資産の取得による支出	△1,995	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	374	その他償却資産の売却による収入	66	0
退職給付に係る資産負債の増減額	3,648	△1,027	投資有価証券の取得による支出	△870	△342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	107	△32	投資有価証券の売却及び償還による収入	41,062	995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	509	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	826	△689	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,040
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	-	△41	貸付けによる支出	△3,950	△693
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△601	△158	貸付金の回収による収入	3,826	3,510
受取利息及び受取配当金	△1,650	△1,563	事業譲受による支出	-	△50,863
支払利息	4,998	6,492	その他	685	927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,988	△1,243	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,394	△71,099
固定資産処分損益 (△は益)	3,317	1,539	財務活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失	20,693	5,757	短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,513	△9,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,236	7,259	コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△5,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	△3,694	長期借入れによる収入	15,253	105,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200	△6,525	長期借入金の返済による支出	△51,609	△60,055
段階取得に係る差損益 (△は益)	3,034	-	社債の償還による支出	△450	△20,395
負ののれん発生益	△16,874	-	非支配株主からの払込みによる収入	1,400	-
その他	△102	△4,268	自己株式の売却による収入	1,144	0
小計	108,854	96,910	自己株式の取得による支出	△10,045	△43
利息及び配当金の受取額	2,046	1,971	配当金の支払額	△7,474	△7,370
利息の支払額	△5,006	△6,599	非支配株主への配当金の支払額	△639	△1,015
法人税等の支払額	△11,460	△16,655	その他	△5,921	△6,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,433	75,627	財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,855	△4,027
			現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,474	△510
			現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△10
			現金及び現金同等物の期首残高	50,072	50,645
			連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△596
			株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,108	-
			合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	138
			会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△105
			現金及び現金同等物の期末残高	51,974	50,072

セグメント情報

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報（単位：百万円 未満切捨）

2016年度（2016年4月1日より2017年3月31日まで）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	546,891	58,559	70,405	69,912	745,769	52,819	798,588	-	798,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,023	21,617	7,495	4,114	45,250	22,511	67,762	△67,762	-
計	558,915	80,177	77,901	74,027	791,020	75,331	866,351	△67,762	798,588
セグメント利益	38,898	7,759	7,666	6,061	60,386	3,267	63,654	△418	63,235
セグメント資産	643,586	93,828	18,052	71,788	827,256	222,818	1,050,074	△34,658	1,015,415
その他の項目									
減価償却費 (注)4	29,923	6,069	246	2,202	38,442	5,490	43,933	525	44,459
のれんの償却額	2,516	-	1	-	2,518	-	2,518	-	2,518
持分法投資利益又は損失(△)	40	△43	26	1,506	1,530	479	2,010	△0	2,009
減損損失	19,393	357	-	-	19,751	942	20,693	-	20,693
持分法適用会社への投資額	16,101	-	275	12,726	29,103	15,959	45,063	331	45,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	34,841	7,563	1,235	2,572	46,212	7,584	53,796	587	54,384

2015年度（2015年4月1日より2016年3月31日まで）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	564,303	71,293	68,154	75,228	778,980	56,379	835,359	-	835,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,420	22,239	5,305	5,624	43,590	28,842	72,433	△72,433	-
計	574,724	93,533	73,460	80,853	822,570	85,222	907,793	△72,433	835,359
セグメント利益	34,631	8,113	7,655	6,130	56,530	4,014	60,544	△111	60,433
セグメント資産	659,165	95,171	17,158	67,574	839,068	223,144	1,062,213	△48,138	1,014,075
その他の項目									
減価償却費 (注)4	30,284	4,096	370	2,338	37,089	6,358	43,448	509	43,957
のれんの償却額	2,965	-	1	-	2,967	-	2,967	-	2,967
持分法投資利益又は損失(△)	3,484	-	9	1,117	4,611	680	5,291	0	5,292
減損損失	4,778	292	-	38	5,109	642	5,752	5	5,757
持分法適用会社への投資額	59,933	-	253	11,551	71,739	15,168	86,907	332	87,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	28,141	7,878	488	2,899	39,408	3,896	43,305	770	44,076

2 地域ごとの情報（単位：百万円 未満切捨）

	日本	米国	その他	計
(1) 売上高	606,996	111,186	80,405	798,588
(2) 有形固定資産	346,686	103,831	46,634	497,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品等は次の通りです。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC（軽量気泡コンクリート）

- (注)
1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。2016年度におけるセグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,944百万円及びセグメント間取引消去です。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれています。

会社概要（2017年3月末現在）

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION	
本社	東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル	
設立	1881年5月3日	
資本金	86,174,248,572円	
事業年度	4月1日～ 3月31日	
定時株主総会	6月下旬	
株式の状況※	発行可能株式総数	1,977,308,000株
	発行済株式総数	1,271,402,783株(自己株式 30,501,997株を含む。)
	株主数	69,882名

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

大株主	株主	持株数(千株)	所有比(%)*
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,846	6.9
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,844	5.6
	株式会社みずほ銀行	25,155	1.9
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	23,209	1.8
	HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY	21,189	1.6
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	19,783	1.5
	MSCO CUSTOMER SECURITIES	19,533	1.5
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	19,222	1.5
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	17,555	1.3
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	17,422	1.3

* 発行済株式総数に対する所有株式数の割合

※ 株式併合について

- (1) 併合する株式の種類および割合
当社普通株式について、10株を1株に併合いたします。
なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。
- (2) 株式併合の効力発生日
2017年10月1日
- (3) 効力発生日における発行可能株式総数
197,730,800株 当社の発行可能株式総数を、株式併合の割合と合わせて現行の10分の1に変更するものです。